

平成22年度 商業振興課 組織目標の評価

個別目標

番号	項目名	目標の内容	(目標値)	評価	(達成度)	今後の対応
1	中小企業新事業活動促進法に基づく計画承認を受けられる企業の拡大	県内の多様な業種・地域の中小企業が経営革新にチャレンジし、経営基盤の強化が進んでいる。なお、今年度は滋賀ならではの産業、特に環境系の産業等の掘り起こしに努める。	計画承認件数 年間45件	製造業からの申請案件が激減し、景気低迷の影響が見受けられる。一方で、その他の業種では一定数の申請があり、制度の浸透も進むなか、地域に根付いた特色ある事業内容が増えている。 計画承認件数 31件/45件		支援機関との連携を密にし、引き続き案件の掘り起こしに努めるとともに、制度のメリットについて改めて検討する。
2	SOHO施設の運営により創業や事業の成長を促進	SOHOビジネスオフィス入居者が、退居時点で入居時点に比べ事業拡大している。	累計：事業 拡大33社 /退居66社	インキュベーションマネージャーによるきめ細かな入居者支援を実施することができたとともに、県内のインキュベーション施設や大学、市、関係機関との連携によるビジネスカフェあきんどひろばの開催等を通して、起業家の発掘・育成を行った。 累計：事業拡大40社 退去 67社		インキュベーションマネージャーによる入居者支援を引き続き推進するとともに、特に県北部での創業支援機能の充実を図る。
3	商店街の活性化に向けた支援	商店街の活性化に向けた取組への多様な主体の参画件数	10件	にぎわいのまちづくり総合支援事業の「連携・協働促進、サービス産業振興事業」はもとより、「一般事業」においても多様な主体の参画を得ながら事業を実施することができた。 多様な主体の参画件数14件		各種広報媒体等を活用して事業周知を図るとともに、関係団体との連携・協力を通して、引き続き多様な主体の参画を促す。